

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

No.	交付対象事業の名称	A (単位:千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充 当経費 ※1,000円未 満の端数は 一般財源で 対応							
		1,226,467	1,138,989	87,478						
1	テレワーク環境整備事業	4,377	4,376	1 ①人との接触を減らすことで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、市職員の多様な働き方を実現するための情報通信基盤として、職員の自宅等から市内のサーバを利用できる環境を整備した。 ②テレワーク用パソコン購入、キッティング費用 ③ノートPC 147,003円×25台=3,675,075円(税抜)、メディアキット 3,800円×1個=3,800円(税抜)、ボリュームライセンス 4,845円×25個=121,125円(税抜)、イメージ作成業務委託 178,450円×1.1=196,295円 ※その他(C)は一般財源 ④横手市	R4.7.1	R5.1.31	テレワーク実施職員数(30人)	市ホームページ、市報	①テレワーク用ノートPCを購入し、テレワーク環境を整備した。 ②テレワークを実施した職員数 ③これまで整備されていなかったテレワーク(在宅勤務)できる体制を整備することができた。	①②職員のテレワーク(在宅勤務)については、令和5年4月から運用を開始。職員の多様な働き方を実現するとともに、感染症時の業務の継続性を確保するために制度の活用を図っていく必要がある。
2	サテライトオフィス誘致推進事業	569	568	1 ①企業が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展を図るため、横手市内に事業所をもたず県外に本社を有する企業が、市内に新たにサテライトオフィスを開設する際の経費に対して補助金を交付した。あわせてサテライトオフィス進出企業誘致に向けたマッチング支援等を実施し、新型コロナウイルス感染症によりダメージを受けた地域経済の活性化を図った。 ②誘致活動に必要なパンフレットの作成、マッチングイベントへの出展費、進出企業の初期投資に係る支援と定住に係る支援としての補助金 ③対面式マッチングイベントへの出展にかかる旅費 40,860円、パンフレット印刷 198,000円、マーケティング調査委託費 330,000円 ※その他(C)は一般財源 ④横手市内に事業所をもたず県外に本社を有する企業2社が、新たに横手市内にて開設した。	R4.4.1	R5.3.31	サテライトオフィス誘致件数(1社)	市ホームページ	①県外企業2社が新たに横手市内にサテライトオフィスを開設した。 ②サテライトオフィス誘致件数 ③県外企業の誘致により多種多様な分野の企業が進出し、就業場所の確保と地域経済の活性化が図られた。	①県外企業に対して、より効果的な立地環境の紹介。 ②継続した誘致活動の実施。
3	横手産品・外食産業マッチング支援事業	7,843	7,842	1 ①コロナ禍で販路が縮小し、売上げが下がった市内事業者に対し、新たな販路先として首都圏外食産業とのマッチングを支援した。 ②市内事業者からの食材買取り、事業委託にかかる経費、サポートthe横手愛プロジェクトにかかる経費 ③【横手産品・外食産業マッチング支援経費】 事務費・サンプル購入費 52,102円、販促用カタログ印刷 99,000円、送料・バイヤー等招聘 266,880円、横手産品・外食産業マッチング支援業務委託 6,895,405円(マッチング経費 1,155,000円、食材購入費・送料(市負担分)5,740,405円)、バイヤー等宿泊代 85,180円 【サポートthe横手愛プロジェクト事業費】 応援拠店サンプル等購入費・送料 400,239円、応援拠店用販促品 44,000円 ※その他(C)は一般財源 ④一次産品や加工品等の食材を取り扱う市内事業者	R4.4.1	R5.3.31	支援対象食材数(15品)	市ホームページ	①・市内事業者積極的に働きかけ、事業に参加していただいたことで、支援対象食材数は27品となった。 ・首都圏飲食店約100店舗に横手の食材を知ってもらうことができた。 ・食材紹介及び委託事業者と市の連携による店舗訪問を実施した結果、市内4社が通常の取引につながった。 ②支援対象食材数、通常取引数 ③今回の事業を通じて、首都圏の多くの外食企業と関係性を構築できた。今後も首都圏外食企業へのアプローチを継続することで、販路拡大(取引)を支援していく。	①食材の継続取引が今後の課題である。 ②関係性を築いた外食企業にアプローチを継続する。
4	園芸作物規模拡大強化事業	3,931	3,931	- ①コロナ禍による米の消費低迷を受け、米から園芸作物等への作付け転換を推進するとともに、コロナ後の地産地消へのニーズに応えるため、園芸作物等の規模拡大に取り組む農業者を支援した。 ②農業用作業機械・農業用施設等に係る経費の一部助成 ③対象経費(税抜)の1/3以内(上限額3,000千円) 申請件数20件、交付額 3,931千円 ④交付対象者:園芸作物等を規模拡大しようとする市内の農業者等 対象施設:農業用作業機械、農業用施設(パイプハウス、灌水設備等)、資材及び種苗(3年以上使用できる資材及び種苗)	R4.4.1	R5.1.26	作付面積の拡大(300a)	市ホームページ、JAメール便など	①本補助金の活用で、農地面積を拡大しながら販売額を増加することで、農業収入の安定化を図った。 ②現況報告書(3年間)の提出を求め、申請時の事業計画に設定した目標面積の達成状況を確認した。 ③農機具や資材等の要望はあるものの、事業費が少額なものが多く、実績額は伸びなかった。しかし、本事業の活用により、園芸作物の面積拡大が図られた。	①園芸作物の振興のため、県やJAなどと連携し、新規就農者等に重点振興作物への取り組みを促すと同時に、中山間地域等で担い手不足による休耕地を増加させない取り組みが必要。 ②園芸作物の団地化と複合産地としての地位を確立するため、規模拡大を一層推進していく。

No.	交付対象事業の名称	A (単位:千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的 指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充 当経費 ※1,000円未 満の端数は 一般財源で 対応							
5	文化財等デジタル映像活用計画策定事業	1,425	1,224	201	R4.4.1	R5.3.1	調査件数(29件)	市ホームページ、市報	①民俗行事の現況の把握及びデジタル映像化する優先順位の決定 ②調査件数(75件) ③新型コロナウイルスに関連した感染症対策により地域の民俗行事が相次いで中止され、開催された場合も規模が縮小され、継承に危機が生じているなか、デジタル映像として作成することで次世代への継承を図るための計画を作成することができた。	①今後民俗行事の開催が望めない実施団体等も一定数あった。 ②今後作成した計画に基づき、デジタル映像を作成し、次世代への継承と小中学校での郷土学習等で活用していく。
6	感染症対策救命資器材整備事業	7,305	7,304	1	R4.4.1	R5.2.7	自動マッサージシステム配備率(75%)	市ホームページ	①新たに3台の救急車へ自動心臓マッサージシステムを配備した。 ②救急車全8台中、6台へ配備が完了した。配備率75% ③非接触型心臓マッサージシステムの導入により救急隊員の感染防止が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における救急医療体制の維持につながった。	①救命率の向上を目指し、自動心臓マッサージシステムを使用した救急活動の質の向上が求められる。 ②救急車全台への配備を進めると共に救急隊員の練度向上を図る。
7	プレミアム付商品券事業	399,528	399,527	1	R4.5.16	R5.3.8	プレミアム付商品券販売数(17万2千セット)	市ホームページ、市報、よこてかまくらFM、チラシ全戸配布、PR用ポスター及びステッカーの掲示	①プレミアム付商品券販売数170,443セット、経済循環 1,190,305,000円、経済波及効果 412,000,000円 ②換金実績並びに利用者及び取扱事業者へのアンケートを実施し、コンサルタントにより分析 ③商品券の消化率99.09%、換金率99.77%であったことから、市民及び事業者における消費喚起及び地域商業活性化が十分に図れたものと考ええる。	①交付金等の大きな予算が無いと事業が実施できない。 ②事業者、経済団体からは市内に消費拡大がみられたことから好評を得たほか、市民からも全市民に行き渡る分の商品券を準備したことへ一定の評価を得た。今後同様の事業を行う場合は今回の事業をベースに実施を検討したい。
8	よこて市民応援商品券事業	447,445	425,116	22,329	R4.6.1	R5.3.15	商品券使用登録店舗数(700店舗)	市ホームページ、ポスター、リーフレット、市報、チラシ	①使用期間 R4.9.1～R4.12.31、換金額 419,552,000円、商品券登録店舗数 747店舗 ②換金額、商品券使用登録店舗数 ③市内事業所及び商業施設等で利用できる商品券を配布することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市民生活への支援が図られた。	①商品券を郵送等により市民の自宅宛てに送付したものの、日中受け取れない方も多く、市役所や郵便局へ複数回、足を運ぶケースがあった。 ②今後同様の事業を実施する際には、送付方法の改善や電子商品券の導入等、市民が確実かつ簡単に利用できる方法を考える。

No.	交付対象事業の名称	A (単位:千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的 指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充当 経費 ※1,000円未 満の端数は 一般財源で 対応							
9	原油高騰対策運送事業者等支援事業	16,460	16,460	-	R4.6.15	R5.2.1	タクシー車両の年度末台数(72台)	市ホームページ	①市民の日常生活に必要な不可欠な公共交通の運行や物資の輸送が概ね維持された。 ②市内タクシー会社の車両台数の確認(事業前の台数の維持を目標とした)。 ③成果指標としていたタクシー車両台数の維持については達成できず、2台減の70台という結果だったものの、人の輸送・物資の輸送の面で著しいサービス低下等の状況は見られず、市民生活の安全安心の確保に資することが出来たものと評価できる。	①引き続き原油高・物価高騰の状況は続いており、事業者においては厳しい経営状況に変わりはない。人の輸送・物資の輸送ともに、担い手不足の状況があり、運転士等の確保についても課題となっている。 ②今後の国際情勢や原油価格、物価の推移等を見極め、追加支援の必要性等について適切なタイミングで実情に応じた検討を行うよう努めていく。
10	行政事務効率化事業	4,235	4,235	-	R4.6.21	R4.9.28	処理時間削減数(4h/日)	市ホームページ	①本庁舎各課の郵便物を集約し、集約担当課の総務課においては、取扱う郵便物の絶対数が増加したものの、発送業務に係る時間は30分程度削減され、かつ、各課においても郵便物を計量する作業等がなくなった。 ②実測値及び各課担当者へのヒアリング ③郵便発送業務に関して、本庁舎全体において相当な省力化を図ることができた。	①計器を操作できる職員が限られているので、操作方法の共有を図っていく。 ②本庁舎だけでなく、他の庁舎の郵便物も集約することによりさらなる省力化を図っていきたい。
11	スマートフォン決済ポイント還元事業	57,723	57,722	1	R4.11.14	R5.3.31	キャッシュレス決済導入店舗増加数(250店舗)	市ホームページ、市報、よこてかまくらFM、事業チラシ、事業ポスター、決済アプリ内通知	①事業期間R4.1.1～1.31、決済総額280,849,301円、キャッシュレス決済導入店舗増加数79店舗 ②決済額、キャッシュレス決済導入店舗増加数 ③キャッシュレス決済の利用拡大により、新型コロナウイルス感染症の感染予防への取り組み推進につながった。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小事業者の支援にもつながった。	①対象店舗の拡充を望む声や、期間延長を望む声があった。 ②キャッシュレス決済は市内事業者に浸透しているものの、市民の利便性向上という観点からも推進していく。
12	市内宿泊支援事業	32,846	32,845	1	R4.11.1	R5.3.31	宿泊助成件数(35,000件)	市ホームページ、専用ホームページ、ポスター、チラシ、地元新聞、テレビCM、よこてかまくらFM	①事業実施期間 R4.12.1～R5.2.12 宿泊助成額 29,151,160円(15,185件) 登録事業者 26事業者(申請19事業者) ②宿泊助成額、宿泊助成件数 ③市内宿泊施設に宿泊した方の宿泊代金の一部を助成することにより、宿泊者数の増加、増収増益に一定の効果があった。	①全国旅行支援事業と併用利用する場合、前年度と適用順序が逆になり(市事業を先に引く)、市事業を使わない方が得になる場合が出てきたため、市事業分を使わない、もしくは市事業分の額を調整したケースがあった。 また、オンライン旅行者などを活用して、宿泊代金を事前決済した(現地払いが発生しない)場合には、市事業の対象外となった。 ②今後同様の事業を実施する際には、事前決済が増えている状況から宿泊料金を助成するのではなく、地域クーポン券を発券する方法に変更した方が良いと考える。
13	証明書等コンビニ交付費	427	426	1	R4.10.1	R5.3.31	減額した証明書発行部数(4,655件)	市ホームページ、市SNSアカウント、よこてかまくらFM	①コンビニ交付発行通数4,403通、手数料減額分の合計金額426,340円 ②コンビニ交付発行通数及び手数料の減額分の合計金額 ③コロナ禍において窓口混雑解消により接触の低減と手数料減額により市民への支援が図られた。	①マイナンバーカードの交付の促進と利便性の周知 ②閉庁時間でもマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書が取得できる利便性の周知とマイナンバーカードの交付促進を図る。

No.	交付対象事業の名称	A (単位:千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充当 経費 ※1,000円未 満の端数は 一般財源で 対応							
14	あったか灯油 助成拡大事業	85,883	44,148	41,735 ①コロナ禍による不景気及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、住民税非課税世帯のうち、特に支援が必要な世帯を対象として、助成金を支給した。 ②エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成に係る費用(県補助金の差額分) ※エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業補助金(県)充当 事業費:1世帯当たり15,000円に助成世帯数を乗じて得た額(1/2補助) 事務費:振込手数料として市町村が負担した額(1/2補助) ③給付に係る事業費及び事務費 ・需用費 消耗品費(41,922円)、印刷製本費(503,580円) ・役務費 通信運搬費(1,869,060円)、手数料(607,640円×1/2)※1/2県補助金 ・扶助費:助成金(15,000円×5,524世帯:82,860,000円×1/2)※1/2県補助金 その他41,733,820円は県補助金 ※その他(C)は一般財源及び県補助金 ④市内に住所を有する令和4年度市民税非課税世帯で、次のいずれかに該当する世帯(支給世帯5,524世帯) ・高齢者世帯:70歳以上のみで構成される世帯 ・障がい者世帯:重度障がい者(身障手帳1・2級、療育手帳A、精神1級のいずれか)のいる世帯 ・ひとり親世帯:18歳未満の児童がいる母子・父子世帯 ・準要保護世帯:準要保護者と認定された者のいる世帯 ・生活保護受給世帯 ※施設入所または医療機関入院中の者は除く。	R4.12.14	R5.3.16	助成金支給世帯 (7,000世帯)	市報、市ホームページ	①今冬期間の電気料金等の物価高騰に対する低所得世帯への支援は概ね達成できた。 ②支給率は、対象件数6,116世帯の90.3% ③支給対象外である施設入所及び入院している者以外については概ね支給が完了し、対象者からの申請後、迅速な支給が実施できたため、低所得世帯の家計援助の目的は達成できた。	①今春から更なる電気料金値上げが予定されているため、家計を圧迫している低所得世帯への援助対策が求められる。 ②来冬の極寒期間も光熱費が急騰し家計を圧迫することが予想されるため、今後も国交付金・県補助金等を活用した低所得世帯への支援を図る。
15	障害者支援 施設等物価 高騰対策事業	4,541	2,270	2,271 ①コロナ禍による不景気及び物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、光熱費助成を実施した。 ②障害者支援施設等へ交付する補助金 ③【補助基準額】(県が示した基準のとおり) ・入所:定員1名当たり9,000円×申請日時点の定員数 ・通所:定員1名当たり4,500円×申請日時点の定員数 入所系@9,000円×229人=2,061,000円 通所系@4,500円×551人=2,479,500円 ※その他(C)は一般財源及び県補助金(1/2) ④【対象施設】(県が示した対象のとおり) 入所系(15):施設入所支援、宿泊型自立訓練、共同生活援助(介護サービス包括型)、共同生活援助(日中サービス支援型)、共同生活援助(外部サービス利用型)、短期入所(空床型を除く)、福祉型障害児入所施設 通所系(32):生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス	R5.1.11	R5.2.22	補助金を支給した 施設数(入所系全 17施設、通所系全 42施設)	市ホームページ、 対象施設への直 接通知	①②入所系全15施設、通所系全32施設 補助額:4,540,500円 ③県の算定に基づき補助事業を実施することで、物価高騰の影響を受ける障害者支援施設等への支援が図られた。	①障害者支援施設等において、物価高騰による影響は大きい。今回は補助金で支援を実施したが、今後は継続的な支援の検討も必要と考える。 ②今後同様の事業を実施する際には、国や県の動向を注視しつつ、障害者支援施設等に効果的な支援方法を考える。
16	介護保険施設等物価高騰対策事業	22,532	11,265	11,267 ①コロナ禍による不景気及び物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図るため、光熱費助成を行った。市町村が実施した助成事業に対し、助成額の1/2を補助する県補助事業の利用を前提として当事業を実施。負担割合は県1/2、市町村1/2 ②介護保険施設等へ交付する補助金 ③【補助基準額】(県が示した基準のとおり) ・入所:定員1名当たり9,000円×定員数 ・複合:(宿泊定員1名当たり9,000円×宿泊定員数) (通い定員1名当たり4,500円/人×通い定員数) ・通所:定員1名当たり4,500円×定員数 入所系(複合系含む)@9,000円×2,043人=18,387,000円 通所系(複合系含む)@4,500円×921人=4,144,500円 ※その他(C)は一般財源及び県補助金(1/2) ④【対象施設※市町村立(指定管理を含む)の施設は除く】(県が示した対象のとおり) 入所系(66):介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム 複合系(4):小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 通所系(43):通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション	R5.1.12	R5.3.8	補助金を支給した 施設数(入所系全 76施設、複合系全 3施設、通所系全48 施設)	市ホームページ	①入所系66事業所、複合系4事業所、通所系43事業所 交付総額 22,531,500円 ②入所:定員数×1名あたり9,000円、通所:定員数×1名あたり4,500円 対象人数に対する交付者数は、入所2,052人に対し2,043人(-9)、通所934人に対し921人(-13) ③市内事業所に対し光熱費の価格高騰に係る一部補助をすることで、今後の継続的な運営への支援が図られた。	①訪問型の事業所、または居宅介護支援事業所などを対象にできるか。 1法人1口座への支払い(代表者口座)としたほうが良いのでは。など ②基本的には県が示した基準のとおり執行となるが、今後同様の事業を実施する際には、対象事業所の拡大や支払先の改善などを検討出来ればよい。

No.	交付対象事業の名称	A (単位:千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充 当 経費 ※1,000円未 満の端数は 一般財源で 対応							
17	保育施設等物価高騰対策事業	19,327	9,663	9,664 ①【保育所等光熱費価格高騰対策事業】コロナ禍における物価高騰に伴う保育施設等の光熱費の負担軽減を図るため、光熱費助成を実施した。 【保育所等給食費価格高騰対策事業】従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図るため、コロナ禍による給食費(副食費)の価格高騰分の助成を実施した。 ②市が保育施設等へ交付する補助金 ③【保育所等光熱費価格高騰対策事業】 利用児童一人当たり7,100円×令和4年10月初日利用児童数 保育施設 7,100円×2,111人=14,988,100円 市負担額 14,988,100円×1/2=7,494,050円 【保育所等給食費価格高騰対策事業】 対象利用児童一人当たり3,240円×令和4年10月初日対象利用児童数 保育施設 3,240円×1,339人=4,338,360円 市負担額 4,338,360円×1/2=2,169,180円 ※その他(C)は一般財源及び県補助金 ④(保育所等光熱費価格高騰対策事業) 施設型給付を受けている私立の保育所(22施設)、認定こども園(8施設)及び地域型保育事業者(2施設) 【保育所等給食費価格高騰対策事業】 私立保育所(20施設)、認定こども園(8施設)及び施設型給付を受けていない認可外保育施設(2施設)	R5.1.10	R5.2.8	補助金を支給した施設数(光熱費価格高騰32施設、給食費価格高騰31施設)	市ホームページ、対象施設への直接通知	①②【保育所等光熱費価格高騰対策事業】施設型給付を受けている私立の保育所(22施設)、認定こども園(8施設)及び地域型保育事業者(2施設)補助額:14,988,100円 【保育所等給食費価格高騰対策事業】私立保育所(20施設)、認定こども園(8施設)及び施設型給付を受けていない認可外保育施設(2施設)補助額:4,338,360円 ③県の算定に基づき補助事業を実施することで、物価高騰の影響を受ける保育所等への支援が図られた。	①保育所等において、物価高騰による影響は大きい。今回は補助金で支援を実施したが、今後は継続的な支援の検討も必要と考える。 ②今後同様の事業を実施する際には、国や県の動向を注視しつつ、保育所等に効果的な支援方法を考える。
18	二次救急医療機関物価高騰対策事業	46,975	46,975	- ①コロナ禍と物価高騰の影響を受けている市内の二次救急医療機関3病院(平鹿総合病院、市立横手病院、市立大森病院)の病院経営を安定させ、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた救急医療体制を継続させるため、高騰した燃料費等への支援を行った。 ②3病院の燃料費等について、過年度同期からの上昇分を算定基礎とした補助(助成)金を交付した。 ③1床あたり70,000円とし、各病院の病床数に応じた補助金とした。 ・平鹿総合病院 70,000円×465床=32,550,000円 県補助差分引 32,550,000円-11,825,000円=20,725,000円 ・市立横手病院 70,000円×225床=15,750,000円 ・市立大森病院 70,000円×150床=10,500,000円 ④3病院(平鹿総合病院、市立横手病院、市立大森病院)	R4.12.14	R5.3.29	休日または夜間における二次医療の受入実施率(100%)	市ホームページ、対象施設への直接通知	①3病院の救急搬送受入実施率 12月93.4%、1月86.7%、2月94.5% ②消防本部から聞き取り ③高騰した燃料費等への支援を行い、病院経営の安定化と市民への安定した救急医療提供の一助となった。	①病院の単年度収入はアップとなるが、救急医療の受け入れ体制の安定に繋がったかどうかの評価、分析が難しい。 ②病院経営の安定化や救急医療の受け入れ体制の安定化に向けては、長期的な支援策が必要と考える。
19	農業経営継続支援事業	16,018	16,017	1 ①コロナ禍による不景気に加え、燃料や光熱水費の価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者に対し、かかり増ししている生産費の負担軽減を支援し農業経営の安定を図った。 ②施設園芸農業者(花き、菌床しいたけ)において、R4.4月~10月の期間で前年同期より20%以上掛かり増ししている経営者に対し、かかり増した経費(燃料代・電気代等)の1/2以内(個人100万円、法人500万円を上限とする)を補助した。 ③補助金交付実績 ・個人 8件 1,693,350円 ・法人 10件 14,324,055円 ※その他(C)は一般財源 ④市内で農産物を生産・販売する施設園芸栽培農業者 対象施設:花き、菌床しいたけ	R4.12.14	R5.3.22	営農継続率(100%)	市ホームページ、JAメール便	①燃油代や電気料金の高騰によるかかり増し生産費の一部を助成することにより農業経営のひっ迫度が軽減された。R4/R5:172人/183人=93.99% ②納品書・領収書等 ③生産費の負担軽減が図られ農業経営の安定が図られた。	①今回の燃油代や電気料金の高騰によるかかり増し生産費を支援することにより農業経営の安定化が図られたが一時的な支援である。 ②今後も生産費が増嵩する状況は続くことが見込まれるため、こうした情勢に対応した生産者が取り組みやすい施策等(燃料等の節減や生産性向上に向けた取組など)を検討する必要がある。

No.	交付対象事業の名称	A (単位:千円)		【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充当 経費 ※1,000円未 満の端数は 一般財源で 対応							
20	飼料等高騰 対策事業	40,686	40,685	1 ①輸入飼料価格の上昇により畜産農業者の経営がひっ迫し、廃業や家畜頭羽数の抑制が懸念されるなか、支援を行ったことで農業経営の安定化を図った。 ②飼育頭羽数に応じ、資料高騰前からの飼料価格上昇分に対する一部支援を行った。 ③区分に応じ、定める額に飼養頭羽数を乗じて得た額の合計額 (1)繁殖・月齢4月以上の肉用牛 12,500円/頭 (2)繁殖・月齢4月未満の肉用牛 8,000円/頭 (3)肥育・月齢7月以上の肉用牛 12,500円/頭 (4)肥育・月齢7月未満の肉用牛 11,000円/頭 (5)月齢7月以上の乳用牛 上期14,000円/頭 (6)月齢7月未満の乳用牛 上期7,000円/頭 (7)養豚 500円/頭 (8)養鶏 45円/羽 【上期実績額 40,686千円】 肉用牛:@12,500円×1,221頭+@8,000×214頭+@11,000円×31頭、乳用牛:@14,000円×175頭+@7,000×15頭、養豚:@500円×35,612頭、養鶏:@45円×99,775羽(一部月割) ※その他(C)は一般財源 ④交付対象者:牛・豚・鶏を飼養している畜産農業者 対象期間:上半期(R4.4.1~R4.9.30)	R4.12.27	R5.2.15	農業経営の継続率(100%)	市ホームページ	①飼料価格の高騰によるかかり増しした飼料費の一部支援を行い、農業経営のひっ迫度が軽減された。畜産経営者 R4/R5:57人/57人=100% ②家畜伝染予防法に基づき、毎年2月1日時点で行われる頭羽数調査結果の前年比較により、畜産農家の経営継続が図られ頭羽数も維持されているかを確認出来る。 ③令和5年2月1日時点の頭羽数調査の結果は、総頭羽数については前年並みであり、農業経営の維持が図られている。	①飼料価格が高止まりとなっており、生産コスト抑制の兆候は見られない。特に酪農家については経営環境が悪化するなど、各畜種とも経営収支がひっ迫した状況が続いており、今後も対応が必要である。 ②令和4年度上半期に続き、令和4年度下半期についても、今後、飼料価格高騰による掛かり増し飼料費の一部を支援していく。
21	学校給食事業(重点交付金分)	6,391	6,390	1 ①物価高騰の影響により、主食のパンをはじめ、牛乳、食用油、各種調味料の値上がりが顕著であり、献立内容を工夫したり、食材の入れ替えなどの対応により、現状の給食費で給食を提供してきたが、6月以降の各種食品価格の改定により給食費を超過する状況となった。また、10月以降も調味料や缶詰類、畜肉加工品などの値上がりが見込まれ、これまでの「質・量」を維持することが困難な状況であるため、1月から3月までの30円嵩上げ分に本交付金を活用した。これにより、今年度は給食費負担金は改定せず、コロナ禍による不景気における保護者の負担を軽減するとともに、これまでの地場産物等の使用を継続することができ、事業者への支援にも寄与することができた。 ②賄材料費増額分(教職員分は除く) ③1月以降の影響分 @29.07円×219,830食 ※その他(C)は一般財源 ④市立小中学校の児童生徒、給食食材納入事業者	R4.7.1	R5.3.31	従来通りの基準を満たす給食の提供率(100%)	市ホームページ、学校給食だより	①従来通り(令和3年度)の栄養摂取基準を満たす給食の提供率に対して、小学校100%、中学校99.9%の提供率となった。 ②月間栄養価一覧表(摂取基準) ③エネルギーやたんぱく質、ビタミンCなどの摂取基準の維持、向上が図られた。	①今後も食品価格の値上げ傾向が続くと考えられるが、引き続き給食の「質・量」を維持する必要がある。 ②保護者負担となる給食費を改定するとともに負担軽減を図った。